

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第70期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	山陽放送株式会社
【英訳名】	Sanyo Broadcasting Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑田 茂
【本店の所在の場所】	岡山市北区丸の内二丁目1番3号
【電話番号】	岡山（086）225-5531番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務局長 宮崎 昭郎
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区丸の内二丁目1番3号
【電話番号】	岡山（086）225-5531番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務局長 宮崎 昭郎
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	9,163,904	9,167,548	8,902,039	8,754,549	9,081,373
経常利益 (千円)	1,082,214	1,187,939	1,274,092	1,025,141	1,094,259
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	752,711	943,653	887,005	635,805	926,828
包括利益 (千円)	755,853	1,554,281	669,773	880,417	1,038,434
純資産額 (千円)	18,918,399	20,486,890	21,111,664	21,947,081	22,946,516
総資産額 (千円)	21,352,641	22,926,221	23,317,506	24,849,528	25,525,612
1株当たり純資産額 (円)	31,530.66	34,144.81	35,186.10	36,578.46	38,244.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,254.51	1,572.75	1,478.34	1,059.67	1,544.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.5	89.3	90.5	88.3	89.9
自己資本利益率 (%)	4.0	4.7	4.2	2.9	4.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,236,033	1,332,192	945,253	1,241,033	1,302,779
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,062,567	1,251,455	776,328	1,065,724	521,777
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,789	38,711	44,498	233,467	243,562
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,225,034	2,267,059	2,391,486	2,800,263	3,337,702
従業員数 (人)	266	248	260	268	268
[外、平均臨時雇用者数]	[39]	[34]	[17]	[17]	[18]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. はキャッシュ・フローの支出超過を示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社株式は非公開銘柄のため、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	7,618,695	7,570,768	7,575,344	7,604,570	7,799,797
経常利益 (千円)	1,053,332	1,149,439	1,243,929	1,061,753	1,066,653
当期純利益 (千円)	727,590	896,662	857,209	752,848	744,379
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
純資産額 (千円)	17,872,709	19,008,286	20,015,480	20,815,116	21,602,978
総資産額 (千円)	19,688,901	20,738,207	21,754,761	22,967,758	23,558,411
1株当たり純資産額 (円)	29,787.84	31,680.47	33,359.13	34,691.86	36,004.96
1株当たり配当額 (円)	65	75	75	65	90
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,212.65	1,494.43	1,428.68	1,254.74	1,240.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.7	91.6	92.0	90.6	91.6
自己資本利益率 (%)	4.1	4.8	4.3	3.6	3.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	5.3	5.0	5.2	5.1	7.2
従業員数 (人)	146	136	143	149	144
[外、平均臨時雇用者数]	[14]	[14]	[15]	[15]	[17]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は非公開銘柄のため、株価収益率は記載しておりません。

4. 第70期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当25円を含んでおります。

2【沿革】

昭和28年 4月	山陽放送株式会社創立（中国銀行3階に仮事務所を開設、代表取締役社長谷口久吉、資本金5,000万円）
9月	岡山市東中山山下天満屋別館に本社開設
10月	ラジオ本放送を開始（ラジオ記念日）
昭和29年 9月	岡山市浜野のラジオ送信所の遠隔操作開始
昭和33年 2月	山陽映画株式会社設立
6月	テレビ本放送開始（テレビ記念日）
昭和36年 7月	資本金を3億円に増資
昭和37年 6月	本社を現在地（岡山市北区丸ノ内2-1-3）へ新築移転（放送会館落成）
6月	岡山市郡のテレビ送信所を無人化
10月	株式会社山陽放送サービス設立
昭和38年12月	財団法人山陽放送学術文化財団設立
昭和41年 4月	テレビのカラー放送開始
9月	ラジオ送出の全日無人化完成
昭和45年 3月	ラジオ送信所を岡山市撫川に移転運用開始
昭和47年 6月	株式会社アール・エス・ケイ・ランド設立
昭和49年 5月	R S Kバラ園オープン
昭和52年 1月	ラジオ24時間放送スタート
昭和55年 2月	テレビ音声多重放送開始
7月	同期放送による全ラジオ局の一波運用開始
昭和58年 3月	R S Kメディアコムオープン
昭和62年10月	ラジオ出力10kwに増力
平成4年10月	A Mステレオ放送開始
平成13年 4月	テレビアナログ方式データ放送開始
平成18年12月	テレビデジタル放送開始
平成23年 7月	テレビアナログ放送終了
平成27年 6月	株式会社山陽放送サービスが株式会社アール・エス・ケイ・ランドを吸収合併
平成28年10月	山陽映画株式会社が株式会社R S Kプロビジョンに社名変更

3【事業の内容】

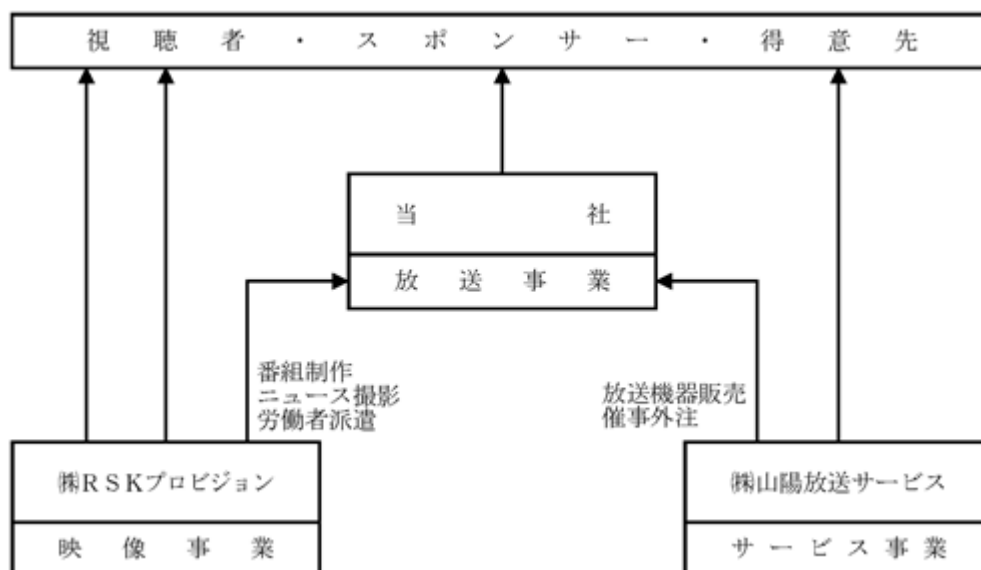
当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、民間放送事業を中心に各種の事業を営んでおります。当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメント情報との関連は次のとおりであります。

放送事業：当社はラジオ、テレビの放送時間の販売と番組の制作ならびに販売等を営んでおります。

映像事業：子会社株式会社R S Kプロビジョンは記録・P R映画の制作等を営んでおります。

サービス事業：子会社株式会社山陽放送サービスはコンピューターソフト開発、イベント企画制作、バラ園事業等を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)RSK プロビジョン	岡山市北区	40,000	記録・PR映像の制作、テレビ番組の制作、ニュースの撮影・制作、テレビCMの制作、デジタルコンテンツの制作、展示に関するハード・ソフトの制作、印刷の企画制作 労働者派遣業	100.0	主としてテレビニュース・テレビ制作番組の撮影などを外注しており、当社役員4名がその役員を兼務しております。
(株)山陽放送 サービス	岡山市北区	25,000	AVシステム設計施工、セキュリティ・監視カメラシステム設計施工、デジタルコンテンツの制作、イベント企画制作、広告代理業、BGM、空気浄化装置設計施工、作業環境測定、健康食品販売、健康器具販売、生命保険募集業務、労働者派遣業、RSK広場の管理、観光事業	100.0	主として放送機器の購入、催事外注などを行っており、当社役員4名がその役員を兼務しております。

(注) 1. 上記子会社のうち、(株)RSKプロビジョンは、特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
放送事業	144	[17]
映像事業	72	[1]
サービス事業	52	[0]
合計	268	[18]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
144[17]	43.0	17.0	8,760

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	144 [17]
合計	144 [17]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

放送を取り巻く経営環境は、テレビ広告が主流とは言え、インターネット広告の増加による影響を受ける中、視聴データの精度向上に対する、個人全体視聴率へのデータ移行が平成30年4月から東京地区で始まりました。

岡山・香川地区は平成30年10月にも同じ調査機械が設置される予定です。こうした放送事業の変革期の中で、当社は新社屋の建設を開始しますと共に、認定放送持株会社への移行を目指したいと考えています。そのために、平成30年度は、以下の重点課題について、取組んでまいります。

平成30年度は、中期経営計画の3年目となりますが、日本民間放送連盟によりますと、ラジオ収入・テレビ収入共に微増収と、厳しい予測をしています。その中で、今年12月に新社屋の建設に着工し2年後の竣工を目指します。

これに伴い巨額の建設費用並びに放送機器の更新により減価償却費負担が高まってきます。その為の基盤づくりとして、販売力、番組制作力、企画力のアップが必須となります。

また、建設費等の投資金額の抑制も重要であります。これらの、総合力を強化するために、組織機能のアップ、人材開発、事業開発を積極的に行い、販売の向上と費用の削減という難しいテーマに取り組んでいきます。

そして、平成29年からスタートしました周年事業も今年度でクライマックスを迎えます。

平成30年度の事業展開は、番組コンテンツの強化という面から、平成30年6月に当社発でJNN28局を結ぶ全国ネット、平成30年8月に終戦特番を検討していることに加え、既存の番組についても、編成時間の変更などを含めて根底から見直していく所存であります。

事業については、平成30年7月から8月の期間中に岡山県立美術館で「ポーラ美術館展」、年度末に「木梨憲武展」の開催などを予定しています。

また、山陽放送学術文化財団、岡山日蘭協会と協力して、地域が輩出した偉人の啓発に努め、具体的には、福祉をテーマに、「石井十次」などの人物を取上げ年間4回のシンポジウムを展開する予定です。

一方ラジオは、平成26年12月に「radiko」に加入して3年が経過しましたが、ネットによるラジオ受信という新しい放送路を開発しました。

例えば、ラジオのスタジオの模様を動画配信と「radiko」で聴取するという組合せでアクセスを増やすことが可能であると共に災害放送以外での媒体機能を発揮する機会が増えたと言えます。

またスマートフォンの普及はラジオ受信機の増加にもつながることからラジオの媒体の向上をアピールする格好の材料となります。

そして、FM補完放送に合わせて平成30年4月からエフエム高松コミュニティ放送と業務提携し、テレビ同様に岡山・香川と実質的なテリトリーの拡大に加え、販売領域も拡充されることとなります。

加えて、新社屋、放送事業環境の変化の中で、放送事業の基盤強化のため、グループ経営の一層の事業強化を図ることに加え、新規事業への投資などを含めて、時代に即応した経営の選択肢を増すために平成31年4月1日を効力発生日として、認定放送持株会社（放送法第159条第1項の認証を受けた会社）への移行を目指します。第70回定時株主総会で決裁を頂くことにより、今後は、認定放送持株会社並びに無線局免許承継の申請をいたします。

最後に、働き方改革の中で、当社におきましても、勤務の出退管理の強化徹底を図るため、人事システムの見直しをしているところであります。

また、今後の、人材確保に向けても、労務管理の強化は必須であると取組んでまいります。

上記の課題を解決していくことで、地域に根差し、信頼される放送局として、情報メディアの拠点としてあり続けるべく、全社一丸となって、社業に取り組んで参ります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日（平成30年3月31日）現在において判断したものであります。

当社グループは、放送事業を柱に様々な事業を展開しておりますが、以下に示したものをはじめとする多様な要因により、経営戦略どおりの成果が得られない可能性があります。

(1) テレビ放送のデジタル化投資

当社では、平成18年12月に地上波テレビのデジタル放送を開始しており当連結会計年度においては約1億4,100万円のデジタル設備への投資がありました。デジタル設備への投資累計額は当連結会計年度末で約91億2,400万円となっており、減価償却費の負担は当社の業績に多大な影響を与えることが予測されます。

(2) デジタル時代の競合

デジタル技術により、テレビは高画質・多チャンネル・データ放送などの優れた機能を獲得します。しかし、デジタル技術は、インターネットとの融合、BSデジタル放送などの多チャンネル競合等、全く新しい事業環境を出現させることが予想されます。そのことが、視聴率の低下や広告収入の減少等を招き、当社の収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 業界動向及び競合等

映像事業やサービス事業におきましては、依然として、同業他社との過当競争による制作単価の下落や地方自治体の予算の縮小化が続いており、これらの要因の動向によっては、当社グループの商品やサービスに急速な陳腐化や、売上の低下をまねき、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

1. 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進むなか雇用情勢も引き続き堅調に推移し、世界経済全体としては不透明な状況があるものの、国内景気は緩やかな回復の傾向が続いております。この様な環境の下、当社グループの財政状態は、資産合計は255億2,561万円となり前連結会計年度に比べ6億7,608万円（2.7%）の増加、負債合計は25億7,909万円となり前連結会計年度に比べ3億2,350万円（11.1%）の減少、純資産合計は229億4,651万円となり前連結会計年度に比べ9億9,943万円（4.5%）の増加となりました。

当社グループの経営成績は、売上は90億8,137万円と前連結会計年度に比べ3億2,682万円（3.7%）の増収となりました。一方営業費用（売上原価と販売費及び一般管理費の合計をいう。）は、人件費の増加等により、80億5,241万円となり、前連結会計年度に比べ2億6,301万円（3.3%）増加しました。

この結果、経常利益は10億9,425万円と、前連結会計年度に比べ6,911万円（6.7%）の増益となりました。また税金等調整前当期純利益は、特別利益が増加し前連結会計年度に比べ2億8,396万円（28.5%）の増益となりました。更に法人税等調整額は減少、親会社株主に帰属する当期純利益は9億2,682万円と、前連結会計年度に比べ2億9,102万円（45.7%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

放送事業

ラジオ部門は前連結会計年度に比べ4,143万円（5.9%）の増収、テレビ部門の売上は前連結会計年度に比べ1億3,660万円（2.0%）の増収となりました。全体の売上高は77億3,718万円と前連結会計年度に比べ1億9,681万円（2.6%）の増収、営業利益は10億294万円と前連結会計年度に比べ194万円（0.1%）の増益となりました。

映像事業

映像・グラフィックデザイン・デジタルコンテンツをワンストップで行い顧客の囲い込みを図り、地方創生及びインバウンド関連で官公庁からの受注も増加したことから、売上高は5億4,041万円と前連結会計年度に比べ4,867万円（9.8%）の増収、営業利益は1,806万円（前連結会計年度は営業損失1,869万円）となりました。

サービス事業

企画事業部にて利益率の高い受注を多く確保したことから、全体の売上高は8億376万円と前連結会計年度に比べ8,133万円（11.2%）の増収、営業利益877万円（前連結会計年度は営業損失1,782万円）となりました。

なお、上記の各金額には消費税等は含まれておりません。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払が3億1,388万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が12億7,779万円、減価償却費が5億5,889万円あり、営業活動による収入は13億277万円となりました。有形固定資産の取得による支出24億687万円や投資有価証券の取得による支出1億1,343万円がありましたので、投資活動のキャッシュ・フローは5億2,177万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローは2億4,356万円の支出となりました。以上の結果、資金は前連結会計年度に比べて5億3,743万円増加し、33億3,770万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は、前連結会計年度に比べて6,174万円増加しました。

これは主に、前連結会計年度に比べて法人税等の支払が増加したものの、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は、前連結会計年度に比べて5億4,394万円減少しました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、定期預金の預入・払戻による純収入が増加、投資有価証券の償還による収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は、2億4,356万円でした。尚、前連結会計年度は2億3,346万円の収入でした。これは短期借入金返済による支出が増加したことによるものであります。

(2)生産、受注及び販売の実績

1.生産実績

特に記載すべき事項はありません。

2.受注実績

特に記載すべき事項はありません。

3.販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
放送事業(千円)	7,737,185	102.6
映像事業(千円)	540,419	109.8
サービス事業(千円)	803,768	111.2
合計(千円)	9,081,373	103.7

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺しております。

2.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)TBSテレビ	1,262,040	14.4	1,292,977	14.2
(株)電通	1,235,870	14.1	1,255,587	13.8
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	1,095,556	12.5	1,063,232	11.7

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)経営者の視点による、経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日(平成30年3月31日)現在において当社グループが判断したものです。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

2. 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績)

当連結会計年度の売上は、90億8,137万円と前連結会計年度に比べ3億2,682万円(3.7%)の増収となりました。

売上の大半を占める放送事業では、ラジオ部門の売上が7億3,973万円と、前連結会計年度に比べ4,143万円(5.9%)の増収となりました。タイム収入は聴取者の拡大を第一とし、岡山市表町にサテライトスタジオを開設、都市型難聴対策の「ワイドFM(FM補完放送)」を開始し、また大型イベントの開催により増収となりました。一方スポット収入も、「外食・各種サービス」や「官公庁・団体」などの業種が好調に推移したことから増収となりました。

テレビ部門の売上は69億3,253万円と、前連結会計年度に比べ1億3,660万円(2.0%)の増収となりました。タイム収入はテレビ開局60周年事業として開催した市民ミュージカルや、郷土の古代史に焦点を当てたシンポジウムなどを行い、大型イベントを開催したことから増収となりました。一方スポット収入は、業種によって明暗が分かれ、「食品」、「薬品・医療用品」などの業種が減少し全体でも減収となりました。

映像事業については、映像・グラフィックデザイン・デジタルコンテンツをワンストップで行い顧客の囲い込みを図り、地方創生及びインバウンド関連で官公庁からの受注も増加したことにより、売上は5億4,041万円、営業利益は1,806万円(前連結会計年度は営業損失1,869万円)となりました。

サービス事業については、企画事業部にて利益率の高い受注を多く確保したことにより、売上、営業利益ともに増加しました。売上は8億376万円、営業利益は877万円となりました。

営業費用につきましては、80億5,241万円と、前連結会計年度に比べ2億6,301万円(3.3%)の増加となりました。人件費や減価償却費の増加によるものです。

その結果、経常利益では、10億9,425万円と前連結会計年度に比べ6,911万円(6.7%)の増益となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等調整額、法人税、住民税及び事業税が減少し9億2,682万円と前連結会計年度に比べ2億9,102万円(45.7%)の増益となっております。

(財政状態)

当連結会計年度の流動資産は、受取手形及び売掛金が増加しましたが、現金及び預金や有価証券が減少し、151億8,192万円となり、前連結会計年度に比べ6億4,610万円減少しました。固定資産は、無形固定資産や投資その他の資産は減少しましたが、有形固定資産が増加して、103億4,368万円で、前連結会計年度に比べ13億2,219万円の増加となりました。流動負債は短期借入金や未払金が減少したため、前連結会計年度に比べ3億9,643万円減少の17億90万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が増加し、前連結会計年度に比べ7,308万円増加して、8億7,819万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金や、その他有価証券評価差額金が増加して229億4,651万円となり、前連結会計年度に比べ9億9,943万円増加しました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、33億3,770万円で、前連結会計年度に比べ5億3,743万円(19.1%)増加しました。

(財務政策)

放送事業におきましては、デジタル化投資は今後も対応していく必要があります。また、その他事業においても、引き続き事業の再構築を進めることが必要になると思われ、健全な財政状態を維持するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの充実を図るつもりであります。なお、キャッシュ・フローの状況につきましては(1)「経営成績等の状況の概要」の2.キャッシュ・フローの状況に記載しております。

当社グループは現在、運転資金の一部を借入により調達していますが、当社の投資は、自己資金で賄う方針であります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年5月25日開催の取締役会において、平成31年4月1日（予定）を効力発生日として、当社の事業のうち、グループ経営管理事業および不動産賃貸事業を除く一切の事業に関して有する権利義務の一部を当社の完全子会社である山陽放送分割準備株式会社（以下「本分割準備会社」）に吸収分割（以下「本吸収分割」）により承継させる吸収分割契約（以下「本吸収分割契約」）を締結すること、および分割準備会社として本分割準備会社を設立すること、並びに所定の許認可が得られることを条件に認定放送持株会社に移行することを決議し、同日、承継会社との間で吸収分割契約書を締結いたしました。その後、平成30年6月28日開催の定時株主総会において本吸収分割契約は承認されました。詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは当連結会計年度は放送事業を中心に全体で2,084,311千円の設備投資を行いました。
なお、「第3設備の状況」の中の各項目の金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社スタジオ及び事務 所等 (岡山市北区)	放送事業	番組制作設備 伝送装置及び事務 所	353,345	695,240	2,075,952 (12,394.68)	225,958	3,350,496	114 「17」]
吉備ラジオ送信所 (岡山市北区)	放送事業	親局送受信装置	26,577	61,031	47,056 (29,891.70)	-	134,664	-
金甲山テレビ送信所 (岡山市南区)	放送事業	親局送受信装置	52,360	27,656	332 (1,303.80)	2,364	82,714	-
ラジオ中継放送局・中 継所 (岡山県内9局)	放送事業	中継局送受信装置	28,588	60,571	14,086 (18,973.93)	-	103,245	-
テレビ中継放送局 (岡山県内64カ所他10 ヶ所)	放送事業	中継局送受信装置	323,327	76,068	5,468 (11,712.92)	-	404,863	-
東京支社他4支社・津 山支局	放送事業	営業・報道設備	108,306	3,164	46,306 (1,133.72)	44,518	202,295	30
R S K広場 (岡山市北区)	放送事業	ハウジングプラザ バラ園設備	74,078	859	1,165,789 (61,593.02)	45,120	1,285,847	-

(2) 国内子会社

(株)RSKプロビジョン

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡山市北区)	映像事業	撮影編集設備及び 事務所	68,510	27,732	182,223 (326.66)	18,073	296,538	72[1]

(株)山陽放送サービス

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡山市北区)	サービス事業	CD-ROM・マイクロ フィルム設備及び 事務所・バラ園管 理用設備	37,164	1,065	- (-)	6,292	44,522	52[0]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに不動産賃貸契約に係る差入保証金であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	予算額 (千円)	既支出額 (千円)	着工及び完成 予定年月
山陽放送(株) 本社	放送事業	放送設備の 新設及び更新	148,089	-	30年4月～ 31年3月
山陽放送(株) 本社	放送事業	新館建設工事費	1,013,850	-	32年10月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	600,000	600,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	600,000	600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和36年7月1日	200	600	100,000	300,000	-	-

(注) 有償株主割当 2 : 1 200千株
発行価格500円 資本組入額500円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 - 株)							計	単元未満株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	19	14	2	142	-	-	567	744	-
所有株式数 (株)	108,810	36,660	50	278,079	-	-	176,401	600,000	-
所有株式数の 割合(%)	18.14	6.11	0.01	46.34	-	-	29.40	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
岡山県	岡山市北区内山下2-4-6	60	10.00
(株)山陽新聞社	岡山市北区柳町2-1-1	44	7.45
(株)クラレ	大阪市北区角田町8-1	32	5.33
岡山市	岡山市北区大供1-1-1	31	5.24
(株)天満屋	岡山市北区表町2-1-1	24	4.02
倉敷紡績(株)	大阪市中央区久太郎町2-4-31	24	4.00
小松原 真一郎	東京都港区	20	3.38
岡崎共同(株)	岡山市中区森下町1-14	15	2.50
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	13	2.30
友田 重文	岡山市中区	11	1.91
計	-	276	46.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 600,000	600,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	600,000	-	-
総株主の議決権	-	600,000	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は民間放送事業会社としての社会的使命を果たすため、今後とも放送番組内容の充実に注力するとともにデジタル化等技術革新に対応する所存であります。利益配分につきましては、期末配当として年1回、安定的な配当の継続を基本方針としており、この配当の決定機関は株主総会であります。当期（平成30年3月期）につきましては1株当たり90円（普通配当65円、創立65周年の記念配当25円）の配当を実施する事を決定いたしました。また、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実のため、将来の事業展開および設備投資等に役立てる所存であります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成30年6月28日 定時株主総会決議	54,000	90

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 16名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	グループ経営統括	原 憲一	昭和22年 5月27日生	昭和45年 4月 当社入社 平成14年 6月 報道制作局長 同 15年 6月 取締役就任 同 19年 6月 常務取締役就任 同 23年 6月 代表取締役社長就任 同 29年 6月 代表取締役会長就任(現)	(注) 2	5,075
取締役 副会長	グループ経営管理・戦略計画・認定放送持株会社移行担当	藤森 徹	昭和26年 4月 5日生	昭和49年 4月 当社入社 平成21年 7月 総務局長 同 22年 6月 執行役員総務局長就任 同 23年 6月 取締役就任 同 25年 6月 常務取締役就任 同 27年 6月 専務取締役就任 同 28年 6月 取締役副社長就任 同 29年 6月 取締役副会長就任(現)	(注) 2	3,063
代表取締役 社長	放送事業統括	桑田 茂	昭和27年10月31日生	昭和50年 4月 当社入社 平成22年 3月 報道制作局長 同 23年 6月 執行役員報道制作局長就任 同 23年10月 執行役員総務局長 同 25年 6月 取締役就任 同 27年 6月 常務取締役就任 同 27年 6月 山陽映画㈱代表取締役社長就任 同 28年 6月 専務取締役就任 同 29年 6月 代表取締役社長就任(現)	(注) 2	2,750
常務取締役	総務局長委嘱、総務、営業、新社屋建設担当	宮崎 昭郎	昭和27年12月14日生	昭和51年 4月 当社入社 平成22年 3月 営業局長 同 24年 6月 執行役員営業局長就任 同 24年10月 執行役員東京支社長 同 26年 6月 取締役就任 同 29年 6月 常務取締役就任(現)	(注) 2	360
常務取締役	経営管理室長委嘱、労務管理、ラジオ推進室、コンプライアンス担当	永井 卓志	昭和28年 2月19日生	昭和51年 4月 当社入社 平成22年 3月 四国支社長 同 24年 6月 執行役員四国支社長就任 同 25年 9月 執行役員営業推進局長 同 27年 3月 執行役員営業局長 同 27年 6月 取締役就任 同 28年 6月 常務取締役就任(現)	(注) 2	360
取締役	報道局長委嘱、報道、編成制作、技術担当	井上 義夫	昭和32年 8月25日生	昭和55年 4月 当社入社 平成23年10月 大阪支社長兼営業部長 同 25年 9月 四国支社長兼営業部長 同 27年 3月 技術局長 同 28年 6月 編成事業局長兼編成部長 同 29年 3月 編成事業局長 同 29年 6月 取締役就任(現)	(注) 2	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		伊藤 正明	昭和32年 6月23日生	平成27年 1月 ㈱クラレ代表取締役社長就任 (現) 同 28年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	-
取締役		伊原木 隆太	昭和41年 7月29日生	平成10年 5月 ㈱天満屋代表取締役社長就任 同 10年 6月 当社取締役就任 同 24年 3月 当社取締役辞任 同 24年11月 岡山県知事就任(現) 同 25年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	-
取締役		江國 成基	昭和35年10月 9日生	平成29年12月 ㈱天満屋代表取締役社長就任 (現) 同 30年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	-
取締役		大森 雅夫	昭和29年 2月25日生	昭和52年 4月 建設省採用 平成24年 9月 国土交通省国土政策局長就任 同 25年10月 岡山市長就任(現) 同 26年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	-
取締役		越宗 孝昌	昭和16年12月27日生	平成18年12月 ㈱山陽新聞社代表取締役社長就任 同 19年 6月 当社取締役就任(現) 同 26年 6月 ㈱山陽新聞社代表取締役会長就任 同 29年 2月 ㈱山陽新聞社取締役会長就任 (現)	(注) 2	-
取締役		佐々木 勝美	昭和 8年12月18日生	平成 4年 2月 ㈱山陽新聞社代表取締役社長就任 同 4年 6月 当社取締役就任(現) 同 18年12月 ㈱山陽新聞社代表取締役会長就任 同 25年 2月 ㈱山陽新聞社相談役就任(現)	(注) 2	-
取締役		藤田 晴哉	昭和33年 7月26日生	平成26年 6月 倉敷紡績㈱代表取締役取締役社長 就任(現) 同 27年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	-
取締役		宮長 雅人	昭和29年 9月12日生	平成23年 6月 ㈱中国銀行代表取締役頭取就任 (現) 同 26年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	-
常勤監査役		山本 純	昭和25年 5月 5日生	昭和49年 4月 当社入社 平成16年 4月 大阪支社長 同 20年 3月 営業推進局長 同 22年 3月 編成業務局長 同 22年 6月 執行役員編成業務局長就任 同 23年 6月 取締役就任 同 25年 6月 常務取締役就任 同 27年 6月 常勤監査役就任(現)	(注) 3	1,158
監査役		向井 博史	昭和23年 1月 1日生	昭和45年 4月 当社入社 平成14年 4月 大阪支社長 同 17年 6月 ㈱山陽放送サービス代表取締役社 長就任 同 23年 6月 当社監査役就任(現)	(注) 3	-
計						12,936

(注) 1. 取締役 伊藤正明、伊原木隆太、江國成基、大森雅夫、越宗孝昌、佐々木勝美、藤田晴哉、宮長雅人の8名は社外取締役であります。

2. 平成30年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

3. 平成27年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

なお、当社は、平成22年 6月29日付で執行役員制度を導入し、次のとおり執行役員を選任しております。

役職	氏名	担当
執行役員	池田 光司	四国支社長
執行役員	里見 俊樹	営業局長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、「県民に親しまれる放送局として、地域社会に対してどこまでも誠実な奉仕に徹する」という創業の精神を諸活動の基本方針と考えており、コーポレート・ガバナンスを経営上の極めて重要な課題と位置づけ、その実施に努めております。

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役という機関制度を基本としています。

このため、取締役会など意思決定機関では、十分な議論を尽くすとともに意思決定や業務執行に対する監督機能の強化を図っております。

当事業年度において取締役会は、取締役13名（内社外取締役7名）で構成され、10回開催された取締役会でも十分な監督機能を果たしております。当社と当該社外取締役（いずれも非常勤）との間には取引関係その他の利害関係はありません。

また、監査役2名は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の業務執行を監査しております。

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しております。

内部統制については、社長のイニシアティブにより、業務の適正な運営、改善に努めております。

コンプライアンス（法令順守）については、日本民間放送連盟の放送基準並びに当社番組審議会で定めた番組基準、報道倫理ガイドライン、情報セキュリティ・ポリシー、個人情報保護規程などの各種ガイドライン及び公益通報制度（内部通報制度）により、内部徹底を行っています。また、外部の法律専門家とも連携して対応しております。

情報開示については、経営の透明性を高めるため、ホームページでの企業情報の公開など、積極的な情報開示に努めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内を置く旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役は株主総会の決議によって選任しております。取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行っております。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

役員報酬

1. 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役に対する報酬	14名	1億7,156万円
監査役に対する報酬	2名	1,440万円

2. 役員退職慰労金

取締役に対する報酬	1名	150万円
-----------	----	-------

(注) 上記の報酬総額には含まれていません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は8名であり、社外監査役については、当社が監査役会非設置会社であり、各監査役が当社の業務に精通し、経験に根差した適切な監査を行うことが期待できることから、特に社外監査役を設置しておりません。

社外取締役の藤田晴哉は当社の大株主である倉敷紡績(株)の代表取締役社長であり、大森雅夫は同じく大株主である岡山市長、伊原木隆太は同じく大株主である岡山県知事、越宗孝昌は(株)山陽新聞社の代表取締役会長、佐々木勝美は(株)山陽新聞社の相談役であります。また宮長雅人は(株)中国銀行の代表取締役頭取、江國成基は(株)天満屋の代表取締役社長、伊藤正明は(株)クラレの代表取締役社長であります。

当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、広い見識を持ち客観的かつ適切な監督を行うことが期待され、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名等

監査業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	後藤 英之	新日本有限責任監査法人

(注1) 後藤 英之の継続監査年数は1年です。

(注2) 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(万円)	非監査業務に基づく報酬(万円)	監査証明業務に基づく報酬(万円)	非監査業務に基づく報酬(万円)
提出会社	750	-	840	50
連結子会社	-	-	-	-
計	750	-	840	50

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、持株会社移行に関するコンサルティング業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務諸表等を作成できる体制を整備するため、民間の財務セミナー、研修等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,928,263	12,165,702
受取手形及び売掛金	2,276,263	2,392,598
有価証券	400,525	349,340
たな卸資産	279,962	264,586
繰延税金資産	108,164	109,110
その他	36,523	102,143
貸倒引当金	1,670	1,557
流動資産合計	15,828,032	15,181,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,889,131	3,939,003
減価償却累計額	2,757,097	2,852,805
建物及び構築物(純額)	1,132,033	1,086,197
機械装置及び運搬具	9,203,489	9,145,881
減価償却累計額	7,972,412	8,081,624
機械装置及び運搬具(純額)	1,231,077	1,064,257
工具、器具及び備品	646,439	633,743
減価償却累計額	354,444	333,207
工具、器具及び備品(純額)	291,995	300,535
土地	2,083,136	3,542,550
建設仮勘定	1,197	106,411
有形固定資産合計	4,739,440	6,099,952
無形固定資産		
投資その他の資産	38,086	27,956
投資有価証券	3,529,524	3,412,775
長期預金	10,000	-
繰延税金資産	8,577	-
退職給付に係る資産	615,289	722,560
その他	117,187	117,753
貸倒引当金	36,610	37,310
投資その他の資産合計	4,243,969	4,215,779
固定資産合計	9,021,496	10,343,688
資産合計	24,849,528	25,525,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,901	179,492
短期借入金	400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	5,004	5,004
未払金	1,030,112	722,589
未払費用	263,212	263,625
未払法人税等	176,701	172,570
未払消費税等	23,149	84,837
その他	64,253	72,781
流動負債合計	2,097,336	1,700,900
固定負債		
繰延税金負債	602,845	670,178
役員退職慰労引当金	76,915	89,545
退職給付に係る負債	82,438	80,564
長期借入金	42,911	37,907
固定負債合計	805,110	878,195
負債合計	2,902,446	2,579,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金	20,575,109	21,462,938
株主資本合計	20,875,109	21,762,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953,957	1,036,440
退職給付に係る調整累計額	118,014	147,137
その他の包括利益累計額合計	1,071,972	1,183,577
純資産合計	21,947,081	22,946,516
負債純資産合計	24,849,528	25,525,612

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,754,549	9,081,373
売上原価	3,800,496	4,018,399
売上総利益	4,954,053	5,062,973
販売費及び一般管理費	¹ 3,988,907	¹ 4,034,015
営業利益	965,145	1,028,958
営業外収益		
受取利息	11,389	9,374
受取配当金	39,899	46,549
雑収入	11,034	11,834
営業外収益合計	62,322	67,757
営業外費用		
支払利息	1,987	1,721
雑損失	339	734
営業外費用合計	2,327	2,456
経常利益	1,025,141	1,094,259
特別利益		
補助金収入	15,746	70,246
固定資産受贈益	37,967	-
固定資産売却益	-	³ 189,179
特別利益合計	53,713	259,425
特別損失		
固定資産除却損	² 72,369	² 5,445
固定資産圧縮損	11,766	69,746
ゴルフ会員権評価損	-	700
投資有価証券評価損	894	-
特別損失合計	85,030	75,891
税金等調整前当期純利益	993,824	1,277,793
法人税、住民税及び事業税	327,896	324,885
法人税等調整額	30,122	26,079
法人税等合計	358,019	350,964
当期純利益	635,805	926,828
親会社株主に帰属する当期純利益	635,805	926,828

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	635,805	926,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,787	82,482
退職給付に係る調整額	152,823	29,122
その他の包括利益合計	244,611	111,605
包括利益	880,417	1,038,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	880,417	1,038,434

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300,000	19,984,304	20,284,304	862,170	34,809	827,360	21,111,664
当期変動額							
剰余金の配当		45,000	45,000				45,000
親会社株主に帰属する当期純利益		635,805	635,805				635,805
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				91,787	152,823	244,611	244,611
当期変動額合計	-	590,805	590,805	91,787	152,823	244,611	835,417
当期末残高	300,000	20,575,109	20,875,109	953,957	118,014	1,071,972	21,947,081

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300,000	20,575,109	20,875,109	953,957	118,014	1,071,972	21,947,081
当期変動額							
剰余金の配当		39,000	39,000				39,000
親会社株主に帰属する当期純利益		926,828	926,828				926,828
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				82,482	29,122	111,605	111,605
当期変動額合計	-	887,828	887,828	82,482	29,122	111,605	999,434
当期末残高	300,000	21,462,938	21,762,938	1,036,440	147,137	1,183,577	22,946,516

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	993,824	1,277,793
減価償却費	467,847	558,896
貸倒引当金の増減額（は減少）	774	587
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	24,316	107,270
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	11,137	1,873
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,864	12,630
受取利息及び受取配当金	51,288	55,923
支払利息	1,987	1,721
固定資産売却損益（は益）	-	189,179
固定資産除却損	73,714	5,445
固定資産圧縮損	11,766	69,746
補助金収入	15,746	70,246
固定資産受贈益	37,967	-
売上債権の増減額（は増加）	121,429	116,334
たな卸資産の増減額（は増加）	2,593	15,375
仕入債務の増減額（は減少）	31,000	44,590
未払金の増減額（は減少）	17,723	15,752
未払費用の増減額（は減少）	6,338	412
未払消費税等の増減額（は減少）	70,174	61,687
その他	21,305	25,830
小計	1,477,801	1,549,642
利息及び配当金の受取額	52,647	56,480
利息の支払額	1,987	1,721
補助金の受取額	3,980	12,266
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	291,408	313,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241,033	1,302,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	150,000	1,310,000
有形固定資産の取得による支出	767,442	2,406,875
有形固定資産の売却による収入	-	287,823
無形固定資産の取得による支出	7,391	19
投資有価証券の取得による支出	200,000	113,430
投資有価証券の償還による収入	100,000	400,000
その他	40,889	723
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,065,724	521,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	230,000	200,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	2,085	5,004
配当金の支払額	44,447	38,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,467	243,562
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	408,777	537,439
現金及び現金同等物の期首残高	2,391,486	2,800,263
現金及び現金同等物の期末残高	2,800,263	3,337,702

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。子会社は、株式会社R S Kプロビジョン、株式会社山陽放送サービスの2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主に移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 35～41年

機械装置及び運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 5～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に支給する退職給与に充てるため内規に基づく期末退職一時金要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理しております。

(5) 請負契約に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を認識する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、総額表示していましたが、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローに表示していた「短期借入れによる収入」570,000千円、「短期借入金の返済による支出」340,000千円は、「短期借入金の純増減額(は減少)」230,000千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 取得原価から控除された国庫補助金等累計額

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	10,509千円	10,509千円
機械装置及び運搬具	68,175	137,921
計	78,684	148,430

2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	52,726千円	44,592千円
仕掛品	20,784	13,439
原材料及び貯蔵品	6,451	6,554

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
人件費	1,449,804千円	1,483,124千円
代理店手数料	1,425,850	1,444,525
減価償却費	69,021	55,803
退職給付費用	58,482	26,424
役員退職慰労引当金繰入額	17,064	17,330

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	28,967千円	3,268千円
機械装置及び運搬具	50	2,149
工具、器具及び備品	0	6
無形固定資産	180	20
撤去費用	43,171	-
計	72,369	5,445

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	-千円	83千円
土地	-	189,096
計	-	189,179

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	133,950千円	118,611千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	133,950	118,611
税効果額	42,163	36,129
その他有価証券評価差額金	91,787	82,482
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	225,712	102,409
組替調整額	6,027	60,530
税効果調整前	219,685	41,879
税効果額	66,861	12,756
退職給付に係る調整額	152,823	29,122
その他の包括利益合計	244,611	111,605

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,000	75	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,000	利益剰余金	65	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,000	65	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,000	利益剰余金	90	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	12,928,263千円	12,165,702千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,128,000	8,828,000
現金及び現金同等物	2,800,263	3,337,702

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	14,646	14,646
1年超	24,411	9,764
合計	39,057	24,411

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に加え、公社債等の債券投資を行っており、投機的な取引は行っておりません。また、資金調達については、主として自己資金、部分的に短期および長期の銀行借入を利用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理体制に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、半期ごとに時価の把握を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。また、当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	12,928,263	12,928,263	-
(2)受取手形及び売掛金	2,276,263	2,276,263	-
(3)有価証券及び投資有価証券	3,864,188	3,864,188	-
資産計	19,068,715	19,068,715	-

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	12,165,702	12,165,702	-
(2)受取手形及び売掛金	2,392,598	2,392,598	-
(3)有価証券及び投資有価証券	3,682,824	3,682,824	-
資産計	18,241,125	18,241,125	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	65,861	79,291

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,917,476	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,276,263	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債	400,000	1,550,000	100,000	-
合計	15,593,740	1,550,000	100,000	-

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,151,909	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,392,598	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債	350,000	1,300,000	100,000	-
合計	14,894,507	1,300,000	100,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,821,809	433,735	1,388,073
	(2) 債券			
	社債	1,606,256	1,599,970	6,286
	小計	3,428,066	2,033,706	1,394,359
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,429	8,670	240
	(2) 債券			
	社債	427,692	450,000	22,307
	小計	436,122	458,670	22,548
合計		3,864,188	2,492,376	1,371,811

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,923,845	433,735	1,490,109
	(2) 債券			
	社債	1,303,767	1,299,994	3,772
	小計	3,227,612	1,733,730	1,493,881
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,161	8,670	508
	(2) 債券			
	社債	447,050	450,000	2,950
	小計	455,211	458,670	3,458
合計		3,682,824	2,192,400	1,490,423

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(注)非上場株式(前連結会計年度の連結貸借対照表計上額65,861千円、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額79,291千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について894千円(非上場株式894千円)の減損処理を行っています。

株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び期末における時価が取得原価に比べて2期連続して30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社は退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、一部連結子会社が有する一時金制度については、簡便法(退職給付債務を期末要支給額により算定)により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,850,131千円	3,586,626千円
勤務費用	126,809	121,109
利息費用	45,547	44,269
数理計算上の差異の発生額	138,398	89,307
退職給付の支払額	297,463	271,339
過去勤務費用の発生額	-	155,490
退職給付債務の期末残高	3,586,626	3,546,847

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	4,215,391千円	4,201,915千円
期待運用収益	105,385	105,048
数理計算上の差異の発生額	87,314	137,494
事業主からの拠出額	91,287	96,288
退職給付の支払額	297,463	271,339
年金資産の期末残高	4,201,915	4,269,407

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	93,576千円	82,438千円
退職給付費用	3,186	2,890
退職給付の支払額	14,324	4,763
退職給付に係る負債の期末残高	82,438	80,564

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,586,626千円	3,546,847千円
年金資産	4,201,915	4,269,407
	615,289	722,560
非積立型制度の退職給付債務	82,438	80,564
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	532,851	641,995
退職給付に係る負債	82,438	80,564
退職給付に係る資産	615,289	722,560
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	532,851	641,995

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	126,809千円	121,109千円
利息費用	45,547	44,269
期待運用収益	105,385	105,048
数理計算上の差異の費用処理額	34,923	18,768
過去勤務費用の費用処理額	40,950	10,664
簡便法で計算した退職給付費用	3,186	2,890
確定給付制度に係る退職給付費用	64,130	33,788

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	260,635千円	208,033千円
過去勤務費用	40,950	166,154
合 計	219,685	41,879

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	78,602千円	87,551千円
未認識数理計算上の差異	91,106	299,140
合 計	169,708	211,588

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	25.8%	27.3%
株式	39.6	38.7
一般勘定	31.8	31.8
その他	2.8	2.2
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	6.0%	7.0%

（注）予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度12,841千円、当連結会計年度12,590千円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	18,095千円	18,095千円
減損損失	16,072	16,072
ゴルフ会員権評価損	2,564	2,564
貸倒引当金	10,767	11,674
未払事業税	9,343	9,579
未払費用	74,384	73,458
退職給付に係る負債	25,061	24,491
役員退職慰労引当金	23,422	27,270
繰越欠損金	49,353	19,443
その他	58,231	53,531
繰延税金資産小計	287,297	256,183
評価性引当額	168,129	143,177
繰延税金資産計	119,167	113,006
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	417,853	453,982
退職給付に係る資産	187,417	220,091
繰延税金負債計	605,271	674,074
繰延税金資産(負債)の純額	486,103	561,068

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	0.3	0.2
評価性引当額の増減	5.8	1.9
その他	2.0	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	27.5

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送、映像、サービス事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは「放送事業」「映像事業」「サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ、テレビの放送時間の販売と番組の制作ならびに販売を主な事業としております。「映像事業」は記録・PR映像の制作、テレビ番組の制作を主な事業としております。「サービス事業」はテレビ共聴システム設計施工、イベント企画制作、パラ園管理を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	放送事業	映像事業	サービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,540,371	491,740	722,437	8,754,549	-	8,754,549
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	64,198	313,726	150,505	528,430	528,430	-
計	7,604,570	805,466	872,943	9,282,980	528,430	8,754,549
セグメント利益又は 損失()	1,000,995	18,690	17,822	964,482	663	965,145
セグメント資産	9,378,366	868,596	595,426	10,842,389	14,007,138	24,849,528
その他の項目						
減価償却費	439,816	18,870	9,795	468,482	634	467,847
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	861,362	352,794	19,942	1,234,099	-	1,234,099

(注)1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額663千円は、セグメント間取引消去663千円であります。

(2) セグメント資産の調整額14,007,138千円には、全社資産の金額14,068,049千円が含まれております。

その主なものは親会社での余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	放送事業	映像事業	サービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,737,185	540,419	803,768	9,081,373	-	9,081,373
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	62,611	299,717	183,716	546,045	546,045	-
計	7,799,797	840,136	987,485	9,627,418	546,045	9,081,373
セグメント利益又は 損失()	1,002,944	18,063	8,777	1,029,785	827	1,028,958
セグメント資産	11,478,833	804,171	712,974	12,995,979	12,529,632	25,525,612
その他の項目						
減価償却費	527,989	23,510	7,910	559,411	514	558,896
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,065,537	17,578	1,863	2,084,979	668	2,084,311

(注) 1 . 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 827千円は、セグメント間取引消去 827千円であります。

(2) セグメント資産の調整額12,529,632千円には、全社資産の金額12,590,115千円が含まれております。

その主なものは親会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 . セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	1,262,040	放送事業
(株)電通	1,235,870	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,095,556	放送事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	1,292,977	放送事業
(株)電通	1,255,587	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,063,232	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	36,578円46銭	38,244円19銭
1株当たり当期純利益金額	1,059円67銭	1,544円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	635,805	926,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	635,805	926,828
普通株式の期中平均株式数(株)	600,000	600,000

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月25日開催の取締役会において、平成31年4月1日(予定)を効力発生日として、当社の事業のうち、グループ経営管理事業および不動産賃貸事業を除く一切の事業に関して有する権利義務の一部を当社の完全子会社である山陽放送分割準備株式会社(以下「本分割準備会社」)に吸収分割(以下「本吸収分割」)により承継させる吸収分割契約(以下「本吸収分割契約」)を締結すること、および分割準備会社として本分割準備会社を設立すること、並びに所定の許認可が得られることを条件に認定放送持株会社に移行することを決議し、同日、承継会社との間で吸収分割契約書を締結いたしました。その後、平成30年6月28日開催の定時株主総会において本吸収分割契約は承認されました。

なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 2財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	200,000	0.454	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,004	5,004	0.490	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,911	37,907	0.490	平成31年~38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	447,915	242,911	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,004	5,004	5,004	5,004

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,990,622	11,205,745
売掛金	1,929,029	1,919,092
有価証券	400,525	349,340
貯蔵品	5,942	6,099
繰延税金資産	108,164	109,110
その他	25,323	77,543
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	14,458,607	13,665,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,285,295	2,317,234
減価償却累計額	1,594,015	1,633,645
建物(純額)	1,691,279	1,683,589
構築物	1,446,281	1,463,961
減価償却累計額	1,118,674	1,166,303
構築物(純額)	1,327,607	1,297,657
機械及び装置	8,748,953	8,746,412
減価償却累計額	7,569,763	7,718,545
機械及び装置(純額)	1,179,190	1,027,867
車両運搬具	40,277	40,645
減価償却累計額	26,449	32,406
車両運搬具(純額)	13,828	8,238
工具、器具及び備品	507,210	505,922
減価償却累計額	232,738	229,124
工具、器具及び備品(純額)	274,471	276,798
土地	1,830,309	3,362,729
建設仮勘定	1,197	106,411
有形固定資産合計	4,317,885	5,763,291
無形固定資産		
電信電話専用施設利用権	6,723	6,696
ソフトウェア	24,761	15,401
無形固定資産合計	31,484	22,098
投資その他の資産		
投資有価証券	3,529,524	3,412,775
関係会社株式	116,049	116,049
前払年金費用	445,582	510,973
差入保証金	50,762	50,132
入会金	53,210	53,210
貸倒引当金	35,350	36,050
投資その他の資産合計	4,159,779	4,107,091
固定資産合計	8,509,150	9,892,481
資産合計	22,967,758	23,558,411

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,191	46,705
未払金	1,025,798	723,479
未払費用	221,582	217,720
未払法人税等	176,316	172,185
未払消費税等	16,933	52,631
前受金	12,345	19,039
預り金	33,901	35,965
その他	594	-
流動負債合計	1,533,663	1,267,728
固定負債		
繰延税金負債	551,152	605,729
役員退職慰労引当金	67,825	81,975
固定負債合計	618,977	687,704
負債合計	2,152,641	1,955,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
配当準備金	150,000	150,000
特別積立金	150,000	150,000
別途積立金	12,900,000	15,000,000
繰越利益剰余金	6,286,158	4,891,538
利益剰余金合計	19,561,158	20,266,538
株主資本合計	19,861,158	20,566,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	953,957	1,036,440
評価・換算差額等合計	953,957	1,036,440
純資産合計	20,815,116	21,602,978
負債純資産合計	22,967,758	23,558,411

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,604,570	7,799,797
売上原価	1 3,075,095	1 3,196,258
売上総利益	4,529,474	4,603,538
販売費及び一般管理費	2 3,528,479	2 3,600,593
営業利益	1,000,995	1,002,944
営業外収益		
受取利息	3,395	2,136
有価証券利息	7,921	7,161
受取配当金	39,895	46,547
雑収入	9,546	7,863
営業外収益合計	60,758	63,709
経常利益	1,061,753	1,066,653
特別利益		
補助金収入	15,746	70,246
固定資産売却益	-	4 31,913
固定資産受贈益	37,967	-
特別利益合計	53,713	102,159
特別損失		
固定資産除却損	3 16,336	3 5,470
固定資産圧縮損	11,766	69,746
ゴルフ会員権評価損	-	700
移転補償金	-	6,516
投資有価証券評価損	894	-
特別損失合計	28,997	82,432
税引前当期純利益	1,086,469	1,086,381
法人税、住民税及び事業税	327,500	324,500
法人税等調整額	6,121	17,501
法人税等合計	333,621	342,001
当期純利益	752,848	744,379

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備金	特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000	75,000	150,000	150,000	12,900,000	5,578,310	18,853,310
当期変動額							
剰余金の配当						45,000	45,000
当期純利益						752,848	752,848
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	707,848	707,848
当期末残高	300,000	75,000	150,000	150,000	12,900,000	6,286,158	19,561,158

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,153,310	862,170	862,170	20,015,480
当期変動額				
剰余金の配当	45,000			45,000
当期純利益	752,848			752,848
別途積立金の積立	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		91,787	91,787	91,787
当期変動額合計	707,848	91,787	91,787	799,635
当期末残高	19,861,158	953,957	953,957	20,815,116

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備金	特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000	75,000	150,000	150,000	12,900,000	6,286,158	19,561,158
当期変動額							
剰余金の配当						39,000	39,000
当期純利益						744,379	744,379
別途積立金の積立					2,100,000	2,100,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	2,100,000	1,394,620	705,379
当期末残高	300,000	75,000	150,000	150,000	15,000,000	4,891,538	20,266,538

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,861,158	953,957	953,957	20,815,116
当期変動額				
剰余金の配当	39,000			39,000
当期純利益	744,379			744,379
別途積立金の積立	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		82,482	82,482	82,482
当期変動額合計	705,379	82,482	82,482	787,862
当期末残高	20,566,538	1,036,440	1,036,440	21,602,978

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 貯蔵品の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及びその他有価証券のうち時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	35～41年
機械及び装置	5～6年
工具、器具及び備品	5～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度の末日において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合は、前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生した額を、それぞれ翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に支給する退職給与に充てるため内規に基づく期末退職一時金要支給額の100%を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 取得原価から控除された国庫補助金等累計額
有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	4,830千円	4,830千円
構築物	5,678	5,678
機械及び装置	68,175	137,921
計	78,684	148,430

(損益計算書関係)

1. 売上原価の費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
番組費	1,465,725千円	1,469,702千円
人件費	679,462	723,261
退職給付費用	27,335	14,203
減価償却費	386,269	483,506
維持運転費	163,467	152,160
その他	352,835	353,425

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度28%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
代理店手数料	1,437,012千円	1,455,290千円
人件費	1,042,146	1,036,389
退職給付費用	33,608	16,694
役員退職慰労引当金繰入額	15,375	15,650
減価償却費	56,691	47,060

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	8,312千円	3,250千円
構築物	441	18
機械及び装置	50	2,174
工具、器具及び備品	0	6
電信電話専用施設利用権	-	20
ソフトウェア	0	0
撤去費用	7,533	-
計	16,336	5,470

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械及び装置	- 千円	0千円
車両運搬具	-	83
土地	-	31,830
計	-	31,913

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額116,049千円、前事業年度の貸借対照表計上額116,049千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	18,095千円	18,095千円
減損損失	16,072	16,072
ゴルフ会員権評価損	2,564	2,564
貸倒引当金	10,767	11,285
未払費用	61,686	59,457
役員退職慰労引当金	20,659	24,969
その他	51,826	56,166
繰延税金資産小計	181,672	188,612
評価性引当額	71,082	75,606
繰延税金資産計	110,590	113,006
繰延税金負債		
前払年金費用	135,724	155,642
その他有価証券評価差額金	417,853	453,982
繰延税金負債計	553,578	609,625
繰延税金資産(負債)の純額	442,988	496,619

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月25日開催の取締役会において、平成31年4月1日(予定)を効力発生日として、当社の事業のうち、グループ経営管理事業および不動産賃貸事業を除く一切の事業に関して有する権利義務の一部を当社の完全子会社である山陽放送分割準備株式会社(以下「本分割準備会社」)に吸収分割(以下「本吸収分割」)により承継させる吸収分割契約(以下「本吸収分割契約」)を締結すること、および分割準備会社として本分割準備会社を設立すること、並びに所定の許認可が得られることを条件に認定放送持株会社に移行することを決議し、同日、承継会社との間で吸収分割契約書を締結いたしました。その後、平成30年6月28日開催の定時株主総会において本吸収分割契約は承認されました。

1. 本吸収分割の目的

当社は、昭和28年に創業し、ラジオは開局して65年目、テレビは放送開始以来60年となります。この間、地域の情報インフラとして、信頼性の高い放送等を通じ、地域の発展に寄与してきました。

そして、平成32年には、岡山市北区天神町に新しいタイプの放送局となる新社屋が竣工します。

また、中核事業の放送事業を取り巻くメディア環境はスマートフォンなどの携帯モバイルの技術の進展と普及によりメディア接触率が大きく変化する中、映像の新技术の進歩は、放送事業の将来像の見通しを含め、事業展開の予測を難しくさせるものであります。

当社は、放送事業者として、密度の高い放送を続けていくことにより、地域の人々の豊かで、安心・安全な生活を維持することに貢献するとともに、地域経済の発展に寄与していくという使命があります。

一方、広告媒体としての放送事業を見ると、テレビの地位は簡単には揺らぐことのない強力な媒体ではありますが、インターネット広告の増加につれて、テレビ広告の広告費に占める割合は微少ではありますが低下の傾向にあります。

そして、ラジオはネットの利活用による受信機の増加に加え、放送域の広域性を秘めているにもかかわらず、過小評価されています。

こうした中で、環境の変化に立ち向かい、厳しい競争に打ち勝ち、将来にわたって地域の情報インフラとしての機能をさらに強化し、継続していくために、メディア産業としての信頼性の高い放送の価値を再構築するとともに、当社グループの業容を環境の変化に対応させること、そして収益力、競争力を高めていくことが重要であります。

当社は、放送事業の変革期、新社屋の建設にあたり、企業としての継続的な発展と、今後の変化への的確な適応力を高めるための効率的な体制のあり方を検討してきました。

その結果、当社グループ全体の業容最適化と収益力強化を図るとともに、グループ全体の協調と各社の自立を強化するため、経営組織の整備が必要との判断をいたしました。

その手段として、平成31年4月1日をもって当社のテレビおよびラジオの放送事業を本分割準備会社に承継させることとしました。

効率的な組織経営、独自の権限と責任で迅速な意思決定を図ることが出来る組織とすることで、テレビ、ラジオの事業の強化とメディア価値のさらなる向上を企図しています。

そして、グループの企業力を一層強固なものとし、グループ各社の役割分担、責任、権限の範囲を明確にし、自立力を高める経営形態に転換を図ります。

このグループ経営の在り方については、放送事業者に持株会社制度の運用を認めた認定放送持株会社制度の採用が最適であることから、同制度を導入し、企業価値の最大化を目指していきます。

認定放送持株会社体制への移行にあたっては、放送法第159条第1項に基づく総務大臣の認定を条件とし、会社法第757条に基づき、当社を分割会社とし、当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を当社の完全子会社である本分割準備会社に承継させる吸収分割を行います。

なお、本分割準備会社は、平成31年4月1日（予定）に本吸収分割の効力が生ずることを条件として、その商号を「RSK山陽放送株式会社」に変更する予定です。また、当社の商号は、認定会社移行後は「RSKホールディングス株式会社」に変更する予定です。

そして、本吸収分割は、本吸収分割契約に記載の通り、当社が認定放送持株会社となるために必要な関係官庁からの許認可等（認定放送持株会社に関する放送法第159条第1項に基づく総務大臣の認定を含みます）、本分割準備会社が特定地上基幹放送局となるために必要な関係官庁からの許認可等（当社の有する特定地上基幹放送局その他の無線局の免許の承継に係る電波法第20条第2項に基づく総務大臣の認可を含みます）、又は本吸収分割に必要な関係官庁からの許認可が得られない場合には、その効力を失います。

2. 本吸収分割の要旨

吸収分割の方法

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である本分割準備会社を承継会社とする吸収分割です。

吸収分割の日程

本分割準備会社設立及び本吸収分割契約締結承認取締役会（当社）	平成30年5月25日（金）
本分割準備会社設立	平成30年5月25日（金）
本吸収分割契約締結（当社及び本分割準備会社）	平成30年5月25日（金）
本吸収分割契約締結承認株主総会（当社及び本分割準備会社）	平成30年6月28日（木）
本吸収分割の効力発生日	平成31年4月1日（月）（予定）
商号変更日（当社及び本分割準備会社）	平成31年4月1日（月）（予定）

（注） 当社の無線免許に係る免許人の地位については、本分割準備会社に承継することを予定しています。従って、本吸収分割は本吸収分割は、（ ）当社が認定放送持株会社となるために必要な関係官庁からの許認可等（認定放送持株会社に関する放送法第159条第1項に基づく総務大臣の認定を含みます）、（ ）本分割準備会社が特定地上基幹放送局となるために必要な関係官庁からの許認可等（当社の有する特定地上基幹放送局その他の無線局許承継に係る電波法第20条第2項に基づく総務大臣の認可を含みます）、又は（ ）本吸収分割に必要な関係官庁からの許認可が得られない場合には、その効力を失います。

吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際し、本分割準備会社は普通株式90株を発行し、その全てを当社に対して割当交付します。

3. 当該会社分割の当事会社の概要

会社分割の当事会社の概要

	分割会社 （平成30年3月31日現在）	承継会社 （平成30年5月25日設立時現在）
（1）名称	山陽放送株式会社	山陽放送分割準備株式会社
（2）所在地	岡山市北区丸の内二丁目1番3号	岡山市北区丸の内二丁目1番3号
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役社長 桑田 茂	代表取締役社長 桑田 茂
（4）事業内容	放送法による基幹放送事業及び一般放送事業 他	放送法による基幹放送事業及び一般放送事業 他
（5）資本金	300,000千円	10,000千円
（6）設立年月日	昭和28年4月1日	平成30年5月25日
（7）発行済株式総数	600,000株	10株
（8）決算期	3月31日	3月31日
（9）大株主及び持株比率	岡山県 10.00% 株式会社山陽新聞社 7.45% 株式会社クラレ 5.33% 岡山市 5.24% 株式会社天満屋 4.02% 倉敷紡績株式会社 4.00%	山陽放送株式会社 100.00%

（注）1. 分割会社は、平成31年4月1日付で「RSKホールディングス株式会社」に商号変更予定です。

2. 承継会社は、平成31年4月1日付で「RSK山陽放送株式会社」に商号変更予定です。

分割する部門の事業概要

() 分割する事業部門の内容

当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業

() 分割する部門の経営成績(平成30年3月期)

	分割対象事業の成績(a)	分割会社の実績(b)	比率(a/b)
売上高	7,728,262千円	7,799,797千円	99.0%

() 分割する資産、負債の項目及び金額(平成30年3月31日現在)

金額については現時点では確定しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	岡山エフエム放送(株)	1,200	25,614
		(株)ホテルグランヴィア岡山	1,500	15,000
		山陽電子工業(株)	449,600	7,868
		岡山空港ターミナル(株)	170	8,500
		(株)ファジアーノ岡山S C	10	2,753
		岡山ネットワーク(株)	267	3,079
		エフエム高松コミュニティ放送(株)	300	13,430
		(株)電通	8,000	37,360
		(株)東京放送ホールディングス	344,048	776,516
		(株)中国銀行	86,000	107,758
		(株)大本組	924	4,860
		(株)トマト銀行	5,352	8,161
		はるやま商事(株)	10,010	10,460
		(株)ロックフィールド	14,520	31,711
		(株)N T T ドコモ	345,000	937,192
		セーラー広告(株)	19,000	7,885
		第一生命ホールディングス(株)	5,200	10,101
		その他4銘柄	16,865	3,045
			合計	1,307,966

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	第1回 明治安田生命2013基金特定目的 会社1号A号特定社債	100,000	100,210
		第60回 東芝	150,000	149,100
		第185回 利付商工債	99,994	100,030
		小計	349,994	349,340
投資有価証 券	その他有 価証券	第1回 明治安田生命2014基金特定目 的 会社1号特定社債	100,000	100,364
		第1回 明治安田生命2014基金特定目 的 会社1号特定社債	100,000	100,310
		第37回 みずほ銀行社債	100,000	100,290
		第37回 みずほ銀行社債	100,000	100,280
		第19回 大和証券グループ本社社債	200,000	200,820
		第21回 大和証券グループ本社社債	200,000	200,840
		第7回 アサヒグループ ホールディングス社債	100,000	100,320
		第27回 豊田自動織機社債	100,000	100,268
		第64回 神戸製鋼社債	100,000	98,640
		第5回 楽天無担保社債	100,000	99,540
		第15回 パナソニック社債	100,000	100,034
		第7回 楽天無担保社債	100,000	99,770
		小計	1,400,000	1,401,477
計		1,749,994	1,750,817	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,285,295	35,778	3,840	2,317,234	1,633,645	40,219	683,589
構築物	1,446,281	18,030	350	1,463,961	1,166,303	47,961	297,657
機械及び装置	8,748,953	336,524	339,065 [69,746]	8,746,412	7,718,545	415,928	1,027,867
車両運搬具	40,277	377	10	40,645	32,406	5,967	8,238
工具、器具及び備品	507,210	10,337	11,625	505,922	229,124	8,004	276,798
土地	1,830,309	1,558,058	25,638	3,362,729	-	-	3,362,729
建設仮勘定	1,197	106,411	1,197	106,411	-	-	106,411
有形固定資産計	14,859,526	2,065,518	381,727	16,543,316	10,780,025	518,080	5,763,291
無形固定資産							
電信電話専用施設利用権	11,289	-	20	11,268	4,572	6	6,696
ソフトウェア	688,596	19	13,515	675,099	659,697	9,378	15,401
無形固定資産計	699,886	19	13,536	686,368	664,270	9,384	22,098
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加の内主なものは次のとおりです。

土地 新館建設用地取得 1,552,875千円
機械及び装置 FM補完局新設 122,000千円

2. 当期減少の内主なものは次のとおりです。

機械及び装置 中継車 167,568千円

3. 「当期減少額」欄の[]内は内書きで、取得価額から直接控除した圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,350	1,700	-	1,000	37,050
役員退職慰労引当金	67,825	15,650	1,500	-	81,975

1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券 100株券 10株券 1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	当会社の決算公告方法は電子公告とする。
株主に対する特典	ありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）平成29年6月30日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第70期中）（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）平成29年12月25日中国財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）の規定に基づく臨時報告書

平成30年5月25日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月29日

山陽放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 後藤 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽放送株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月29日

山陽放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 後藤 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽放送株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。